

御 挨拶

2021年4月20日、1871年の同日（旧暦3月1日）の我が国の新式郵便の創業すなわち郵政事業の創業から150年の節目を迎えました。この機会に、私ども日本郵政グループは、郵政事業の社会的意義やこれによりお客さまである国民の生活・社会経済に対して果たしてきたこと等をまとめ、グループ外の方にも御覧いただくべく社史を編纂することといたしました。この社史のダイジェスト版的なものは「すべてを、お客さまのために。—郵政百五十年のあゆみ—」として150年を迎えた時点で幅広い皆さまにお読みいただくものとして既に発行いたしました。本書は、150年を迎えたことまでを記録したより詳しい本編として編纂したものです。

事業の創業は、新式郵便の後、1875年1月に郵便為替、同年5月に郵便貯金、1906年3月に郵便振替、1916年10月に簡易保険、1926年10月に郵便年金と続け、郵政事業の主要事業が出揃いました。

経営形態は、国の直営時代の通信省、郵政省、郵政事業庁等の変遷を経て2003年4月に日本郵政公社となり、2007年10月に民営・分社化で5株式会社、2012年10月には現在の4株式会社となっております。

150年の間には、関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災等の自然災害や太平洋戦争による被災、戦時下の統制、インフレ、不況、新型コロナウイルス感染症の蔓延といった多くの苦難もありましたが、郵政事業は、信書や荷物の送達、貯蓄、送金、決済、簡易に利用できる生命保険のサービスを主に郵便局を通じて全国あまねく、たゆみなくお客さまに提供してまいりました。直近の日本郵政グループの年間の収益は約12兆円、総資産は約298兆円、郵便局は約2万4,000局、社員は約39万人となっております。

一方、誇れることばかりでなく、多くの不祥事案もありました。2019年に発覚したかんぽ生命保険商品の不適正募集はそれらの中でも最も深刻なものでしたが、加えてゆうちょ銀行が提供するキャッシュレス決済サービスの不正利用による被害の発生等で多くのお客さま、ステークホルダーの皆さまに多大なる御迷惑をおかけしてしまいました。深くお詫び申し上げます。

私どもは、真にお客さま本位の企業グループとして生まれ変わるため、その決意を「お客さまの信頼回復に向けた約束」として公表いたしました。グループで働く一人ひとりの社員がこの約束を実践していくことでお客さまの信頼を回復できるようグループ一丸となって取り組み、この活動については、外部有識者で構成するJP改革実行委員会で一定の成果が上げられたものと評価できるとされました。今後は、マイナスをゼロにする活動だけではなく、ゼロをプラスにしていくな活動も含めてお客さまとの信頼関係を構築してまいります。

新式郵便制度を創設し、日本近代郵便の父と呼ばれる前島密は、「縁の下の力持ちになることを厭うな 人のために良かれと願う心を常に持てよ」を信条としていたとされています。この精神に立ち返り、お客さまに喜んでいただき、満足していただける最も身近で親しみやすい企業グループであり続けるべく努力してまいります。次の50年、100年に向けましてもどうか御愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年3月

日本郵政株式会社

取締役兼代表執行役社長

増田寛也

